

令和7年度 県立みなみのかぜ支援学校 学校評価報告書

令和7年2月5日

1 学校の教育目標

「自立や社会参加を目指して、心豊かでたくましく生きる力の育成」

2 学校経営ビジョン

子供一人一人の特性や能力に応じた専門的な教育活動を推進し、子供のもつ可能性を最大限に伸ばし、地域社会で生き抜く力と意欲を育てることで、保護者や地域から信頼される笑顔あふれる学校を目指す。

3 本年度の努力事項

- (1) 卒業後の視点を大事にした「カリキュラム・マネジメント」の推進
- (2) 子供の学びを支える教育環境の整備
- (3) 安全で安心な学校生活のための危機管理体制の充実
- (4) 特別支援教育のセンター的機能の充実
- (5) やりがいや充実感を感じる職場づくり

4 学校評価の視点

・学校経営ビジョンと努力事項の妥当性・実践内容と自己評価の妥当性・改善策の妥当性

5 評価方法 (PDCA サイクルに基づく)

- (1) 本年度の努力事項を踏まえた具体的取組事項の設定【Plan (計画)】
- (2) 学校教育目標に基づいた教育活動の実践【Do (実行)】
- (3) 学校職員によるアンケート及び保護者アンケートに基づく評価【Check (測定・評価)】

※アンケート実施機関 学校職員：令和7年12月24日～令和8年1月9日 (回答数114名)

保護者：令和7年12月24日～令和8年1月9日 (回答数137名)

- (4) 次年度に向けた具体的改善策の提案【Action (対策・改善)】

6 評価基準 A：大変良い B：良い C：努力が必要 D：改善が必要

目標Ⅰ 卒業後の視点を大事にした「カリキュラム・マネジメント」の推進

(1) 具体的取組事項【Plan】

- ①子供の自立や社会参加を見据え、小・中・高一貫した教育課程の編成と、発達段階に応じた連続性のあるキャリア教育の推進を図る。
- ②地域や企業、関係機関等の資源を教育活動に活用し、学校の特色を構築する。

(2) 学校教育目標に基づいた教育活動の実践【Do】

- ①教務主任を中心とした教育課程編成委員会による教育課程の見直しを今年度も継続して行った。課題研究では、小・中・高の系統的な学習が積み上げられるよう学習指導要領を根拠とした単元配列や年間計画などの作成と見直しを各学部で行った。
- ②キャリアパスポートについて、進路支援部が中心となり小・中・高12年間の一貫した記述ができるよう書式の統一を行った。完成した書式を用いることで進路に関するより系統的な指導が可能になると思われる。
- ③高等部では現場実習を6月と11月に実施した。6月に実施した際の課題を各担当が中心となって解決を図ったことで、11月では充実した実習を実施することができた。また、日頃の学習習慣の大切さについて、生徒、職員ともに再認識することができた。

(3) 学校による自己評価【Check】

B

(4) 改善策【Action】

- ①課題研究での学部間の共通理解ができていなかったところがあり、統一した進め方ができなかった。年度当初の共通理解とマネジメントのあり方を改善する必要がある。また、一部の職員に負担が偏ったことも課題であった。小中高一貫した教育課程の編成については今後も検討を重ねていく必要がある。
- ②キャリアパスポートについては、今後どのように活用したら効果的か、実践しながら検証していく。
- ③進路指導主事と自立支援員がこまめに事業所等を巡回しているが、負担が大きく個に依存しているところがある。来年度はより多くの職員が事業所訪問などに関わっていくことで、個人の負担を軽減するとともに職員の意識を高め、地域資源や企業の活用についてさらに検討を重ねていく。

(5) 学校関係者による評価

B

(5) 具体的意見

- ①教務主任を中心とした教育課程編成委員会による教育課程の見直しを毎年継続して行うことは重要である。今後も小・中・高の職員で熟議を重ね、12年間の連続性のあるキャリア教育の推進に努めてほしい。
- ②課題研究では、小・中・高の系統的な学習が積み上げられるよう単元配列や年間計画など学習指導要領を根拠とし、作成と見直しを行い、さらにそれを各学部で行っているところは評価できる。これから作成したものを全職員で共通理解し、実践することに期待したい。
- ③卒業後までの視点を持ち、総合学習の中で各教科の要素を組み合わせ、実生活に生きる力(社会生活力)や地域の中で生きる力(ソーシャルスキルなど)を身に付けられるようにしてほしい。
- ④発達段階に応じた連続性のあるキャリア教育は、児童生徒が個の学力や特性等に応じて“できる経験”を重ねることで、自尊心の高まりや学習意欲の向上につながるなど評価できる取り組みである。
- ⑤キャリアパスポートは活用方法が今一つ分からず、実態が見えにくいところがあった。キャリアパスポートの活用方法を周知することで、より浸透していくと思われる。
- ⑥中学部から高等部にかけて進路を決定するときと高等部卒業前のタイミングにおいて、進路について各関係機関や家族等を交えた十分な検討と決定の場が必要である。職員の負担もあると思うが、子供たちの将来に関わる重要な時期をどのように乗り越えていくのか、今後も関係機関と協力して進めてほしい。
- ⑦実習事業所が卒業後の就労先となることがあると思う。事業所との良好な関係性を維持するためには、関係機関と連携した卒業後のケア体制が重要である。引き続き関係機関との連携を維持してほしい。

目標Ⅱ 子供の学びを支える教育環境の整備

(1) 具体的取組事項【Plan】

- ① ICT機器等を効果的に活用し、多様で柔軟な学びを創造する。
- ② 適切な指導及び必要な支援を行うための専門性向上と、子供が変わる確かな指導を行うための授業力向上を推進する。

(2) 学校教育目標に基づいた教育活動の実践【Do】

- ① 職員の働き方改革やスキルアップにつながるよう外部講師を招いて、AIをどのように活用するか研修をおこなった。職員の苦手意識を軽減するために情報支援部職員が講師となり、ICTのスキルアップや理解につながる研修を実施した。
- ② 専門性向上につながるよう本校指導教諭による自立活動に関する研修を、夏季休業中に全職員で行った。また、本校に3名いる指導教諭による公開授業に本校職員も任意で参加し、授業力向上を図った。さらに放課後等に指導教諭による授業実践の自主的な講座も行い、多くの職員が参加した。
- ③ 児童生徒の理解をより深めるために本校SSWによる研修も行った。また、宮崎大学との連携についても具体的な取り組みについてまとめることができた。

(3) 学校による自己評価【Check】

B

(4) 改善策【Action】

- ① AIの活用をさらに推進し、児童・生徒にとって確かな学力が身につく教材づくりや指導方法等を検証していく。検証したことを全職員で共有できるシステム作りも同時に行っていく。また、研修を受けた後、授業や指導支援にどのように活かしていくか共有する時間を確保していく。
- ② 指導教諭に限らず授業実践に優れた教諭による実践事例などの研修を行うなど、学校全体で専門性向上、授業力向上に資する取り組みを進めていく。
- ③ 外部専門家との連携については、継続的な取組が今後も必要である。特に、連携協定を結んでいる宮崎大学に研修等の講師を依頼し、専門性の向上につながる取り組みを進めていく。

(5) 学校関係者による評価

B

(6) 具体的意見

- ① ICTやAIの活用により、職員一人ひとりの適切な指導力や専門的な支援力が高まり、児童・生徒が主体的に学習へ参加し、確かな変化へ繋がることに期待している。ICTやAIの活用は、知識や技術、センスやひらめきも必要となるため、職員の中でも差が生まれやすくなる。活用していると注目もあり華やかに扱われがちだが、従来からいる人だからこそできる教育の手法も教育の現場では大切にしてほしい。
- ② 働き方改革として、時間と効率が上がることにはICTやAIを大いに活用してほしい。
- ③ ICTを活用することで、分かりやすい授業の実現や教育格差の解消につながっていると思う。
- ④ ICT活用の標準化により、児童生徒たちが興味関心を持って学び、新しい技術に触れ、経験値が増えることで、自信をつけることに繋がっていると思う。
- ⑤ インターネットの普及に伴い、学校でも活用していく必要があることは理解できる。今後、インターネットなどの活用によってどれくらいの効果があるのかを検証してほしい。
- ⑥ 急激な社会変化に対応する子供たちを教育するため、現在の教職員には、これまでにない専門的な知識や技能の習得が求められている。限られた時間の中で、職員同士で教えあったり、外部講師を招聘したりして研修に努めていることは評価できる。今後も全職員の資質向上に努め、授業改善に努めていくことを期待している。

目標Ⅲ 安全で安心な学校生活のための危機管理体制の充実

(1) 具体的取組事項【Plan】

- ①危機管理マニュアルに基づいた校内研修を充実させ、防災体制を強化する。
- ②教職員一人ひとりが危機管理意識の向上をはかり、学校事故の未然防止を徹底する。

(2) 学校教育目標に基づいた教育活動の実践【Do】

- ①福祉ゾーン6施設合同の総合防災訓練に合わせて、緊急引き渡し訓練を実施し、有事の際の動きについて確認することができた。冬季休業中に、本校が協定避難所として開設された場合の緊急のトイレ設置の仕方や利用法などについて研修を行った。
- ②職員同士で声を掛けあう雰囲気があるので、大きな出来事になる前に対応できていたことも多かった。また、怪我等があったあと担当者で会議を開き、情報共有を行い未然に防げるよう改善に取り組んだ。
- ③安全点検を定期的実施した。職員グループウェアによる安全管理情報の提供も随時行われ、全職員で共有することができた。緊急の事案については、teamsを活用し全職員で共有し対応することができた。夏季休業中には、警察から講師を招いて不審者対応訓練も行った。

(3) 学校による自己評価【Check】

B

(4) 改善策【Action】

- ①危機管理マニュアルは、情報量がひじょうに多くなっている点と実態に即したものであるかという点について、さらに検証を重ねていく必要がある。
- ②危機管理マニュアルはあるものの緊急対応の際に、マニュアル通りに動けなかったこともあった。全職員に対してさらに周知徹底していく必要がある。
- ③安全管理情報については、気づいた職員が即時情報発信することができるようになってきている。TeamsなどICTについて全職員が抵抗なく活用できるよう研修と検証を重ねていく。

(5) 学校関係者による評価

B

(6) 具体的意見

- ①協定福祉避難所として開設された際に、他の支援学校でもあったが、市との連携にズレが生じる恐れがある。児童・生徒のほとんどが宮崎市在住なので、有事の際の準備を今後も大切にしてほしい。
- ②想定外が起こることは当たり前である。訓練を行う中で検証を重ね、危機管理マニュアルをブラッシュアップしていくと想定外が減っていく。有事の際の対応を複数想定して準備を進めてほしい。また、大規模災害時は職員が揃わず、ライフラインもストップしている中での避難所運営になる。様々な条件下(ネットが使えない、職員がどの程度かけつけられるかなど)を想定して準備を進めてほしい。
- ③登校中に南海トラフ地震による大津波が発生した場合、道路の寸断等により保護者への引き渡しが困難になることが予想される。今後も協定福祉避難所の開設を想定した訓練の継続を望む。
- ④保護者アンケートをふまえて、学校での児童生徒間のトラブルに関する保護者への報告について漏れ等がないよう検証を重ねてほしい。
- ⑤緊急事態に備えた訓練等は計画的に実施できている。今後も福祉ゾーンにおける各関係機関とのつながりを強化し、防犯対策を含め、児童・生徒・職員が安全に学校生活を送ることができるよう危機管理体制の強化をお願いしたい。また、防災や事故だけではなく、日常的なリスクマネジメントを意識した危機管理体制の構築も重要である。
- ⑥校内での訓練等は、創意工夫がみられ充実している。また、関係機関から講師を招いて、専門的な知識や技能を学ぶことも実践されている。今後は、学校での訓練をとおして、児童生徒に家庭でどんな力を身に付けておかないといけないのかなど、家庭との連携を密にして情報を共有することにも取り組んでほしい。
- ⑦Teamsなどを活用しているが、緊急の場面ではよりスピード感が求められることがある。実際の場面を想定した対応や訓練を重ねてほしい。

目標Ⅳ 特別支援教育のセンター的機能の充実

(1) 具体的取組事項【Plan】

- ①特別支援教育チーフコーディネーターや各学部のコーディネーターを中心に、関係機関等と連携し、地域支援や家庭支援の充実を図る。
- ②交流及び共同学習や文化芸術活動、スポーツ活動をとおして、特別支援教育の普及や理解啓発を図る。

(2) 学校教育目標に基づいた教育活動の実践【Do】

- ①学部コーディネーターが中心となり、関係機関を交えた支援会議を多く開催することができた。また、今年度はSSWが配置され、職員、保護者の個人面談を行い、悩みや進路に関する相談等を行ったことで改善につながった事例が数多くみられた。
- ②今年度は6月に教育事務所や小中学校職員等を対象とした説明会を実施した。また、9月には保護者、地域住民、事業所、教育関係など参観に制限を設けない学校公開を行ったことで、例年以上に特別支援教育について啓発を図ることができた。
- ③文化芸術活動では、12月に宮交シティにおいて「なないろ作品展」を実施し、多くの方に見学していただいた。また、高校総合文化祭では、合唱部門で審査員奨励賞を受賞した。
- ④スポーツ活動では、部活動生を中心に、高校総体（陸上競技・高等学校新人駅伝）や各種大会へ参加した。

(3) 学校による自己評価【Check】

B

(4) 改善策【Action】

- ①支援会議については今後も必要に応じて開催が必要だが、関係機関との連携の窓口になるコーディネーターに業務が集中してしまう点が課題である。支援連携部内での業務分担等について検討いく必要がある。
- ②今年度から特体連（特別支援学校体育連盟）が発足し本校が事務局となったが、業務内容の明確化と特別支援学校以外への認知度を高めていく必要がある。
- ③文化面、スポーツ面ともに本校児童生徒の活躍はめざましいものがあるが、それを支える職員の負担も大きくなっていることも事実である。外部指導者による専門的な指導も今後検討していく必要がある。

(5) 学校関係者による評価

A

(6) 具体的意見

- ①単年度ではなく、これまでの複数年度に渡る取り組みが、実効力として成果を上げている。学校単独での取り組みでは、担当職員への負担に現れている通り限界がきていると思う。特別支援教育全体として、障がいの有無に関わらず共生社会の在り方を検討していく段階にあると考える。
- ②少子化においてもケアニーズの高まりにより、特別支援教育を必要とする児童生徒は増加傾向にある。引き続き関係機関と連携しながら、児童生徒や保護者に寄り添った支援をお願いしたい。
- ③取組事項②について、それぞれの児童生徒の見立てから、得意分野をさらに伸ばす取り組みがなされ、自信をつけることや目標になっていると思われる。今後も一人ひとりの能力を引き出し、発揮できるような一層の取り組みを期待している。
- ④きりしまスタジアムというスポーツに特化した立派な施設が創設されたが、遠方であることと交通の便を考えると出場を断念することなども懸念される。
- ⑤コーディネーターが中心となって校外で活躍しているが、業務量も多く大変だと思う。今後は組織体制を整備して、副コーディネーターの配置や役割分担をするなど、一部に業務が偏らない工夫を検討してほしい。
- ⑧本年度からSSWが配置され、職員や保護者の面談で、悩みや進路に関する相談等の問題解決につながっていることは大きな成果である。今後もさらなる活用を期待したい。
- ⑨「なないろ作品展」など、学校の取組を校外に情報発信することは重要である。学校のホームページが、もう少しこまめに更新されるとよい。今後も情報発信に努めてほしい。

目標Ⅴ やりがいや充実感を感じる職場づくり

(1) 具体的取組事項【Plan】

- ①ワーク・ライフ・バランスを意識し、心身ともに健康で働けるような職場づくりに取り組む。
- ②教職員の発想を大切に教育活動を推進する。

(2) 学校教育目標に基づいた教育活動の実践【Do】

- ①体調が悪い時など、「休んでいいよ」「病院に行ってきて」と声を掛け合うなど職員間の連携がとりやすく、困ったときの休暇等を取得しやすいという評価が多数あった。
- ②フレックスタイムをグループウェアから申請できるようにしたことで、申請の手間が軽減し多くの職員が気軽に活用することができている。
- ③職員の休暇取得や児童生徒の欠席連絡等について、PCやスマートフォンアプリを活用することで昨年度よりもさらにスムーズに行えるようになり、事務処理の負担を軽減することができた。また、AI活用の研修を行ったことで、会議録作成などをAIを活用して行うなど働き方改革を進めることができた。
- ④全職員による令和8年度のコンプライアンス標語を作成する研修を行った。職場の人権など職員一人ひとりを大切にする職場環境作りに寄与しており、外部の来校者からも好評であった。

(3) 学校による自己評価【Check】

B

(4) 改善策【Action】

- ①職員アンケートでは、一部の職員に業務が偏っているという意見が一定数存在する。校務を削減することや位置づけの曖昧な業務を見直すなど、大胆に校務再編を進めていく必要がある。
- ②AIをはじめとするICT機器に対する職員個々のスキルの差があり、業務への負担感に差が生じてきている。全職員が同じレベルでICT機器に精通していくことが喫緊の課題である。
- ③これまでコンプライアンスに関しては禁止事項を中心としたネガティブなものが多かったが、来年度は職員の良い点や見習う点を共有する前向きな取り組みに変えていくことで、さらに働きやすい職場づくりを醸成していく。

(5) 学校関係者による評価

B

(6) 具体的意見

- ①自分たちの職場を自分たちで良くしていくことは、職員自らが働きかけていく必要がある。複数の職員が、ある程度の責任ある立場や仕事を経験していくことで、自信ややりがいを感じることができる。新しいシステムに慣れるまでは時間を要するが、できるようになるまで、できなくても気軽に教え合えるような環境が、コンプライアンスも含め充実した職場を作りあげていくと考える。
- ②ケアニーズの高まりにより対応すべき業務が増加し、職員の苦労は大変なものだと思われる。職員の心身の健康あつての教育現場なので、キャリアパスポートの作成やICTの活用等と併せて、業務の簡略化について引き続き検討をお願いしたい。
- ③職員の働き方改革によって改善する点もあると思うが、本来の児童の教育に必要な職員配置の削減や教育の質の低下にならないよう留意しながら、ワーク・ライフ・バランスに向けた取り組みを行ってほしい。
- ④働き方改革を意識しながら、次年度の教育課程審議に努めていると思う。より融合的・効果的に教育活動が展開できることを期待している。
- ⑤ICTスキルにおいて、個々のレベルアップのためには普段のOJTが重要である。得意な職員が苦手な職員へ、苦手な職員が得意な職員へ、遠慮なく教えあう雰囲気づくりに努めてほしい。